

平成21年度

事業計画書
収支予算書



桜を愛でながら 舟下り

大垣商工会議所

平成 21 年度事業計画

「ひとづくりからものづくりへ、そしてまちづくりへ」

総括的概要

昨年のわが国経済は、100年に一度といわれる世界経済の同時減速による輸出の減少や個人消費の低迷などにより、秋口以降、景気が一気に後退局面に入り、企業業績に甚大な影響を及ぼすなど、大変厳しい状況に陥った。

また、年明け以降も一段の景況悪化に加え円高と株価の低迷が続き、自動車やIT関連をはじめあらゆる産業が大幅な赤字決算に陥るとともに、事業の整理縮小に伴う雇用調整の動きが拡大するなど、国内経済のさらなる悪化が懸念されている。

こうした情勢に対処するため、政府は金融、税制、雇用、投資や社会資本整備など内需振興に向けた数々の対策を講じることとしており、その実効ある取り組みに大きな期待が寄せられている。

こうした中、当商工会議所では、厳しい経営環境下におかれている地域の中小・零細企業の経営を支援するため、昨年12月11日、緊急夜間・休日経営相談窓口を開設するとともに、本年1月には経営相談専用の直通電話を設置するなど、融資や経営の見直しなどの相談に迅速に対応できる体制を整えた。

本年も引き続き厳しい経済情勢が予想されるなか、当商工会議所は地域の総合経済団体として「ひとづくりからものづくりへ、そしてまちづくりへ」をキャッチフレーズに、会員をはじめ地域の企業がこの難局を無事乗り越えられるようきめ細かな支援事業を推進するとともに、地域産業のさらなる発展を目指し次のような事業に積極的に取り組むものとする。

重点事業

1. 地域のものづくり産業を支える人材の確保・育成事業

(総事業費 33,457 千円 32,215 千円)

厳しい経済情勢のなかで、企業が存続し発展するためには、高度な技能や技術を持った優秀な人材をいかに確保するかが最も重要な課題である。

そこで、地域の企業が優秀な人材を確保することができるよう、企業の魅力をアピールする場を提供する「リアル大垣合同企業展」、職場内における教育訓練等をとおして、企業ニーズにマッチした人材の採用を支援する「ジョブ・カード制度事業」を実施する。

また、岐阜大学との連携により大垣の地場産業である金型産業をリードするハイレベルな人材を育成する「金型人材育成講座」、大垣地域の主要産業のひとつである食品関連産業の人材を養成する「食品安全管理エキスパート養成セミナー」などを開催し、地域産業の総合的な技術レベルを一層高めるとともに、新たな企業が進出するための環境づくりを推進するものとする。

地域企業立地促進等事業	17,415 千円 (18,301 千円)
飲食品製造関連産業活性化人材養成等支援事業	7,000 千円 (7,380 千円)
ジョブ・カード制度事業	7,800 千円 (7,776 千円)

2. 中小企業に対する経営支援事業 (総事業費 19,784 千円 28,226 千円)

大きく変化する経営環境のもとで、苦しい経営を余儀なくされている中小企業に対する支援は、商工会議所にとって最も重要な事業である。

そこで、他の支援機関と連携・協力して中小企業の経営課題を総合的に解決するため、昨年度から実施している「地域力連携拠点事業」の機能を一層強化し、個別窓口相談や専門家派遣事業をより強力で推進することとする。

また、優秀な企業OB人材の活用により中小企業が保有できない能力を補う「新現役チャレンジ支援事業」をはじめ、企業を支える人材を育成するための各種セミナー、講習会や検定試験を効果的に実施するなど、地域の中小企業を支援する各種の事業を積極的に推進するものとする。

[主な事業]

大垣地域力連携拠点事業	19,990 千円 (11,540 千円)
新現役チャレンジ支援事業	476 千円 (475 千円)
起業家育成支援事業	682 千円 (675 千円)
検定事業費	3,462 千円 (3,630 千円)

3 . 産業基盤の整備促進事業

現在、東海環状自動車道西回りルートの整備が進められており、企業進出をはじめ、物流の効率化、観光客誘客などへの期待が高まっている。そのため、本年も引き続き、沿線の市町と連携協力し、大動脈の早期完成に向けた働きかけを一層強めることとする。

また、西回りルートにおける大野・神戸インターチェンジ（仮称）から三重県境までの沿線開発のあり方など、その活用方法についての調査研究にも取り組むものとする。

東海環状自動車道西回りルート周辺開発に関する調査研究事業 120 千円(0 千円)

4 . 中心市街地活性化推進事業（総事業費 13,212 千円 15,681 千円）

大垣市が策定した中心市街地活性化基本計画を実現するため、中心市街地活性化協議会を中心に、昨年設立した「大垣まちづくり株式会社」や行政、関係機関などとの連携を図りながら活性化のための諸事業を推進するものとする。

なかでも、大垣駅南街区、郭町地区、船町地区の3地区にかかる再開発及び拠点整備事業は、中心市街地の回遊性を高め、交流人口を増加させる最も重要な事業として位置付けており、その実現に向けた積極的な支援、協力を行うこととする。

まちづくり推進事業 6,150 千円(3,031 千円)

イベント等事業助成金 9,531 千円(10,181 千円)

5 . 新たな交流産業の創出事業（総事業費 3,600 千円 3,900 千円）

ものづくり都市として発展を続ける西濃地域には、時代に培われたすぐれた伝統産業から世界に誇る最先端の技術を有する企業まで、さまざまな産業が根付いている。

このような産業と観光資源をつなぐ新たな広域観光ルートを開発し、産業観光ツアーを開催するとともに、産業観光マップやホームページにより広く広報することにより、当地域のものづくり産業を内外に広くアピールし交流人口の増加を図るとともに、ものづくり人材の定着・育成や新たなビジネスの創出などを促進するものとする。

交流産業戦略推進事業 600 千円(600 千円)

地域ブランド向上型地域活動支援事業 3,300 千円(3,000 千円)

6 . 地球温暖化問題に対する取り組み

今日、地球温暖化問題が企業経営にも深くかかわってきていることから、当所としても、地球温暖化対策として中小企業の二酸化炭素排出削減を支援する事業や省資源・省エネルギー化推進に関する事業等に着手するものとする。

7 . 検定試験オンライン申込みシステムの導入

各種検定試験の新たな申込方法として、インターネットや携帯電話から申し込みの手続きができ、受験料をコンビニやクレジットで決済することができる「検定試験オンライン申込みシステム」を導入し、検定試験の受験申込みの利便性を高め、より多くの受験者確

保を図るものとする。

()内の金額は前年度予算額

事業細目

1. 人材確保・育成事業

- (1) 地域企業立地促進等事業
 -) リアル大垣合同企業展&オープンファクトリーツアー
 -) 金型人材育成講座
- (2) 飲食品製造関連産業活性化人材養成等支援事業
 -) 食品安全管理エキスパート養成セミナー
 -) 農商工連携セミナー
 -) 食のシンポジウム
- (3) ジョブ・カード制度事業
- (4) 各種検定試験の実施

2. 中小企業経営支援事業

- (1) 大垣地域力連携拠点事業
 -) 専門家による窓口相談及び専門家派遣
 -) 経営革新セミナー及び事業承継セミナー
- (2) 新現役チャレンジ支援事業
- (3) 起業家育成支援事業
- (4) 公的融資制度のあつ旋
- (5) 個別専門相談窓口の設置
- (6) 記帳指導事業
- (7) 講習会等開催事業
- (8) 空き工場等有効活用支援事業
- (9) 大垣地域産業振興センター事業の推進支援
- (10) 地域の景気動向調査
- (11) 優良従業員表彰

3. 地域産業基盤の整備促進事業

- (1) 東海環状自動車道西回りルートの早期完成に向けた要望活動
- (2) 東海環状自動車道西回りルート周辺開発に関する調査研究
- (3) 冠山トンネル早期着工に関する要望活動
- (4) 国道・県道の整備促進に関する要望活動

4．中心市街地活性化推進事業

(1) まちづくり推進事業

-) 中心市街地の総合的整備推進に関する事業
-) 起業家等支援対策推進事業
-) 商業者パワーアップ事業(まちづくり工房大垣支援事業)

(2) 大垣市中心市街地活性化協議会推進事業

(3) 中心市街地空き店舗調査

(4) イベント等の推進支援

(5) 商店街活動の推進支援

(6) マイスター倶楽部の活動支援

5．交流産業推進事業

(1) 交流産業戦略推進事業

-) 交流産業セミナー(おもてなし研修)
-) 先進地視察

(2) 地域ブランド向上型地域活動支援事業

-) 産業観光ツアーの開催
-) 産業観光マップの作成

(3) 観光関連イベントの推進支援

6．部会・女性会・委員会事業

(1) 5部会及び女性会による経営支援、地域振興、会員交流等に関する各種事業

(2) 6委員会・1特別委員会による調査研究・提言活動

7．会員サービス事業

(1) 商工ニュースの発行

(2) 商工会議所ホームページによる各種情報提供

-) 部会・委員会コーナーの設置
-) 地域企業情報の提供
-) 芭蕉水御膳ポータルサイトの運営
-) 観光・グルメスポット情報の提供

8．地球温暖化問題への取り組み

(1) 二酸化炭素排出削減支援事業

(2) 省資源・省エネルギー化推進に関する事業

平成 21 年度収支予算の概要

収支均衡を前提に、厳しいながらもメリハリの利いた予算に!!

当所の主要な収入源である会費収入や会議室、ホールなどの使用料収入、共済手数料収入は景気の低迷等の影響により約 10 年前をピークに減少傾向が続いている。

また、昨年からの未曾有の経済危機により、地域経済を支える中小・零細企業は大変厳しい経営環境に置かれており、当所としても新たな収益事業を見出すことが当面困難な状況にあることから、当所の収入が増加に転じることは期待できないものと思われる。

従って、平成 21 年度の予算編成にあたっては、健全財政を維持することを最重要課題とし、前年度同様、既存事業については徹底した経費の節減を図り、応分の受益者負担を見込むとともに、管理運営費を最大限抑制し、収支の均衡した予算を目指した。

1. 6 会計全体の予算の概要

当所の全 6 会計の予算総額は 597,199 千円で、前年度予算額と比べ 13,586 千円 (2.3%) の増加となった。

このうち、事業会計 (一般、管理共済、退職金共済、小規模事業の 4 会計) では、平成 21 年度中の実質的な収入を示す「実収入」が 265,751 千円、実質的な支出を示す「実支出」が 255,752 千円で、収支の差額は 9,999 千円のプラスとなり、平成 21 年度予算編成の目標である収支の均衡と健全な財政運営が見込める予算となった。

一方、積立金会計では、退職給与積立金として 15,000 千円、財政調整積立金として 5,000 千円の繰入れを見込んだ。

平成 21 年度 収支予算総括表

(単位：千円)

会計別	前期繰越金	収入の部		収入合計	支出の部		次期繰越金	支出合計
		実収入	繰入金		実支出	繰出金		
一般会計	36,031 (41,234)	154,512 (149,706)	10,000 (10,000)	200,543 (200,940)	142,455 (137,471)	30,834 (29,390)	27,254 (34,079)	200,543 (200,940)
建物管理 共済 特別会計	21,851 (20,163)	56,865 (59,926)	0 (0)	78,716 (80,089)	46,238 (50,492)	11,662 (12,225)	20,816 (17,372)	78,716 (80,089)
退職金 共済事業 特別会計	0 (0)	6,878 (6,600)	884 (0)	7,762 (6,600)	7,729 (6,575)	33 (16)	0 (9)	7,762 (6,600)
小規模事業 特別会計	866 (717)	47,496 (47,083)	20,900 (19,450)	69,262 (67,250)	59,330 (58,565)	9,255 (7,819)	677 (866)	69,262 (67,250)
小計	58,748 (62,114)	265,751 (263,315)	31,784 (29,450)	356,283 (354,879)	255,752 (253,103)	51,784 (49,450)	48,747 (52,326)	356,283 (354,879)
退職給与 積立金 特別会計	54,352 (48,092)	15 (6)	15,000 (15,000)	69,367 (63,098)	8,182 (8,190)	0 (0)	61,185 (54,908)	69,367 (63,098)
財政調整 積立金 特別会計	165,894 (160,149)	655 (487)	5,000 (5,000)	171,549 (165,636)	0 (0)	0 (0)	171,549 (165,636)	171,549 (165,636)
小計	220,246 (208,241)	670 (493)	20,000 (20,000)	240,916 (228,734)	8,182 (8,190)	0 (0)	232,734 (220,544)	240,916 (228,734)
合計	278,994 (270,355)	266,421 (263,808)	51,784 (49,450)	597,199 (583,613)	263,934 (261,293)	51,784 (49,450)	281,481 (272,870)	597,199 (583,613)

() は前年度補正予算額

2. 会計別収支予算の概要

(1) 一般会計

一般会計の予算総額は、前年度と比べ 397 千円(0.2%)減の 200,543 千円とした。

収入の部では、検定事業収入等の事業収入を前年度と比べ 1,078 千円(6.5%)減の 15,572 千円と見込む一方で、交付金は経済産業省の補助金収入の増加等により、前年度と比べ 7,081 千円(12.4%)増の 63,998 千円とし、当年度の実質的な収入は、前年度と比べて 4,806 千円(3.2%)増の 154,512 千円を計上した。

支出の部では、事業費を 104,931 千円、前年度と比べ 4,977 千円(5.0%)増とした。

この内、商工振興費では、地域企業立地促進等事業、地域力連携拠点事業、ジョブカード制度事業、まちづくり推進事業等、重要事業に重点的に予算を確保する一方、イベント関連事業等、既存の各種商工振興事業については効率的な事業運営を図ることとし、予算を削減した。

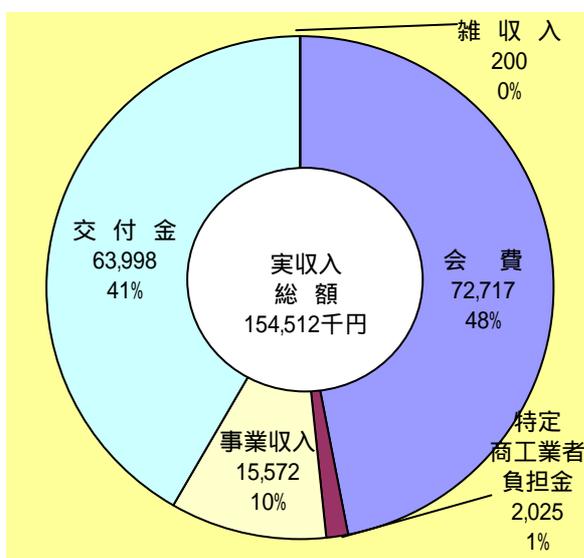
これにより、商工振興費全体では前年度と比べ 6,802 千円(9.3%)増の 80,186 千円を見込んだ。

また、管理費については、補助事業の効率的な活用による人件費の削減等により、前年度と比べ 1,038 千円(2.7%)減の 38,015 千円とした。

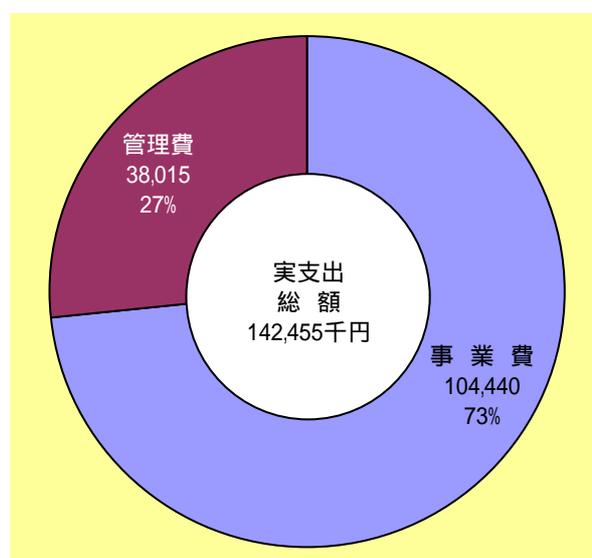
その結果、当年度の実質的な支出は前年度と比べて 4,984 千円(3.6%)増の 142,455 千円となった。

こうしたことにより、本会計の収支差額は、12,057 千円の収入超過となり、次期繰越金を 27,254 千円と見込んだ。

【収入の部】



【支出の部】



(2) 建物管理・共済特別会計

建物管理・共済特別会計の予算総額は前年度と比べ1,373千円(1.7%)減の78,716千円を計上した。

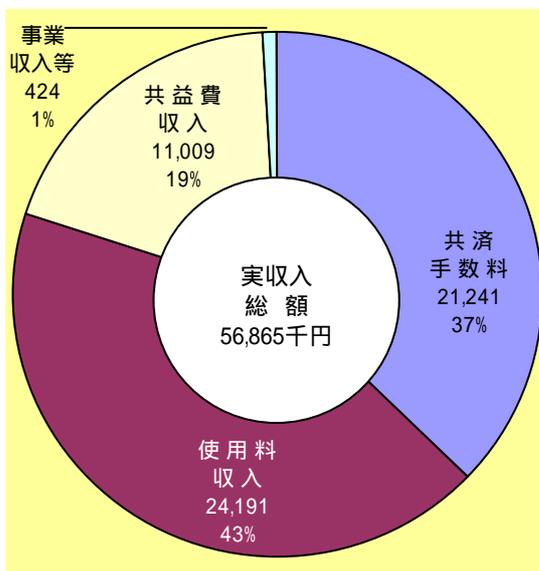
収入の部では、中小企業を取り巻く経営環境が厳しい中、共済離れが依然進行していることから、共済手数料収入は前年度と比べ214千円(1.0%)減の21,241千円を見込んだ。また、使用料収入も景気低迷により貸室の利用が大幅に減少することが予想されるため、前年度と比べ2,335千円(8.8%)減の24,191千円とした。

その結果、当年度の実質的な収入は、前年度と比べ3,061千円(5.1%)減の56,865千円となった。

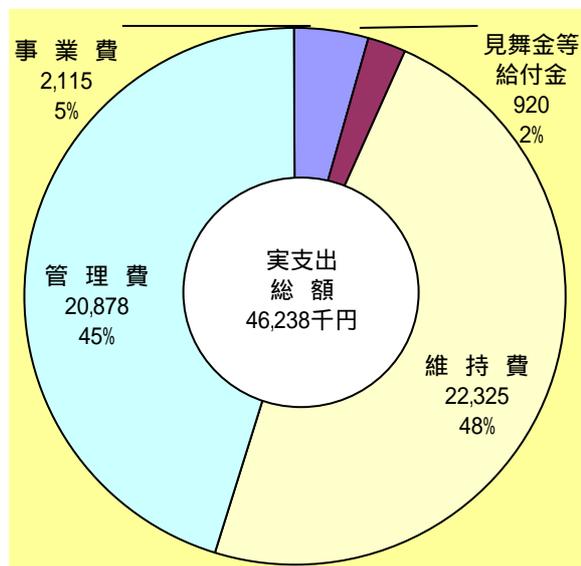
支出の部では、維持費(22,325千円)をはじめ管理費(20,878千円)や事業費(2,115千円)などすべての項目について、前年度と同様、必要最小限に留め、実質的な支出を前年度と比べ4,254千円(8.4%)減の46,238千円とした。

その結果、本会計の収支差額は、10,627千円の収入超過となり、次期繰越金を20,816千円と見込んだ。

【収入の部】



【支出の部】



(3) 小規模事業特別会計

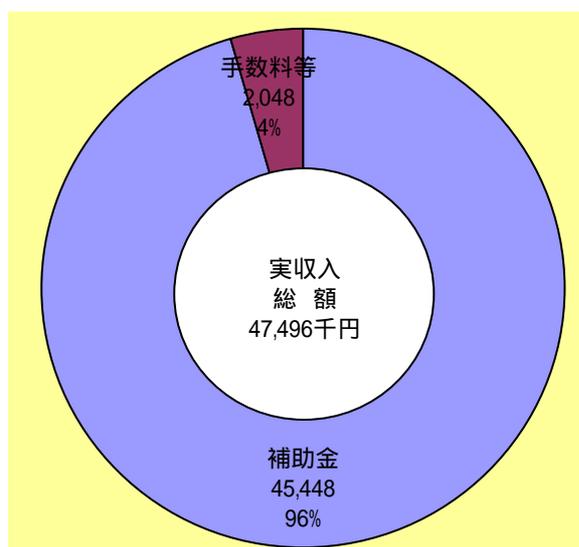
小規模事業特別会計の予算総額は、前年度と比べ2,012千円(3.0%)増の69,262千円を見込んだ。

収入の部では、当会計の主な収入源である県補助金を前年度とほぼ同額の45,448千円(0.5%増)計上した。

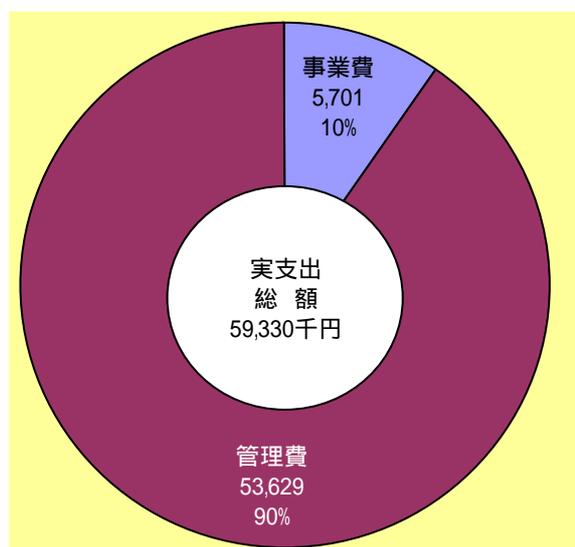
支出の部では、予算全体の90%を占める管理費には、小規模事業者への経営支援業務に従事する経営支援員等の人件費が含まれている。経営支援員は窓口相談においては、親切で、きめ細やかな対応に心掛けるとともに、管内の巡回指導を強化し、積極的に課題の発掘に努め、課題解決に向けて、専門家派遣事業につなげるなど、地域の中小企業支援機関と協力し、中小企業へのサポートを行うこととする。

景気の減速による地域経済の動向が懸念されるなか、前年度から実施している経済産業省の委託事業である「大垣地域力連携拠点事業」を継続、拡充することにより、中小・小規模事業所に対する、よりきめ細かな経営支援を行うこととする。

【収入の部】



【支出の部】



平成 21 年 度
収 支 予 算 書

大垣商工会議所

平成 2 1 年度 収支予算総括表

平成 2 1 年 4 月 1 日から平成 2 2 年 3 月 3 1 日まで

(単位：千円)

会 計 区 分	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 ・ 減 ()
一 般 会 計	200,543	200,940	397
建物管理・共済特別会計	78,716	80,089	1,373
退職金共済事業特別会計	7,762	6,600	1,162
小規模事業特別会計	69,262	67,250	2,012
退職給与積立金特別会計	69,367	63,098	6,269
財政調整積立金特別会計	171,549	165,636	5,913
合 計	597,199	583,613	13,586

平成21年度一般会計収支予算書

収入の部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減 ()	備 考
1. 会 費		72,717	73,296	579	
	1. 会 費	70,200	70,803	603	@4,500×15,600口
	2. 特別会費	2,472	2,448	24	議員研究会費@24,000×103社
	3. 議員選挙負担金	0	0	0	次回選挙H22
	4. 過年度会費	45	45	0	@9,000×5社
2. 特定商工業者 負担金		2,025	2,250	225	
	1. 本年度会費	2,018	2,235	217	@1,500×1,345社
	2. 過年度負担金	7	15	8	@1,500円×5社
3. 事業収入		15,572	16,650	1,078	
	1. 商工振興 事業収入	5,450	5,638	188	各種商工振興事業参加料他
	2. 検定事業収入	7,869	8,391	522	簿記・販売士・他検定受験料
	3. 手数料	2,253	2,621	368	事務受託料・各種証明料
4. 交付金		63,998	56,917	7,081	
	1. 国・県補助金	54,740	43,611	11,129	経済産業省補助事業等
	2. 市補助金	9,258	13,306	4,048	中心市街地まちづくり推進事業等
	3. その他補助金	0	0	0	
5. 雑収入		200	593	393	
	1. 預金利息	85	50	35	普通預金利息
	2. 雑収入	115	543	428	外郭団体消耗品等
6. 積立金取崩収入		0	0	0	
	1. 財政調整積立金 取崩収入	0	0	0	
	2. OA機器積立預金 取崩収入	0	0	0	
	3. 出資 取崩収入	0	0	0	
7. 繰入金		10,000	10,000	0	
	1. 繰入金	10,000	10,000	0	管理・共済会計より
8. 繰越金		36,031	41,234	5,203	
	1. 繰越金	21,792	25,665	3,873	前年度繰越金
	2. 部会事業繰越金	0	0	0	"
	3. 部会共通事業 繰越金	14,239	15,569	1,330	"
合 計		200,543	200,940	397	

支 出 の 部

(単 位 : 千 円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減 ()	備 考
1. 事 業 費		104,931	99,954	4,977	
	1. 商 工 振 興 費	80,186	73,384	6,802	商工業振興事業費・中心市街地まちづくり推進事業等
	2. 検 定 事 業 費	3,462	3,630	168	簿記・販売士検定等事業費
	3. 部 会 事 業 費	4,150	4,150	0	部会事業費・会議費
	4. 部 会 共 通 事 業 費	1,036	579	457	会員大会費用等
	5. 委 員 会 費	3,600	3,600	0	委員会調査研究費・会議費
	6. 調 査 広 報 費	1,991	3,017	1,026	商工ニュース(6ヶ月分)・調査事業費・広報費
	7. 議 員 研 究 会 費	2,472	2,448	24	定例会費・会議所ニュース・石垣購読料
	8. 法 定 台 帳 作 成 費	7,137	8,138	1,001	給与費、事務局費(共益費含む事業費、退職積立金(1名分))
	9. O A 機 器 費	489	579	90	ファックス等リース料・保守料等(管理会計へ)
10. 共 益 費	408	429	21	管理・共済会計へ	
2. 管 理 費		38,015	39,053	1,038	
	1. 俸 給	14,521	14,040	481	職員4名分
	2. 諸 手 当	2,642	2,170	472	扶養・通勤等諸手当
	3. 賞 与	5,770	5,559	211	夏期・年末手当
	4. その他の人件費	2,325	4,125	1,800	パート職員2名分
	5. 福 利 厚 生 費	2,828	2,979	151	社会保険料事業主負担分等
	6. 旅 費 交 通 費	850	1,050	200	職員4名分
	7. 通 信 運 搬 費	2,120	2,078	42	郵送費・振込手数料
	8. 印 刷 費	440	440	0	事業報告書・各種用紙等印刷代
	9. 什 器 備 品 費	0	0	0	
	10. 消 耗 品 費	930	930	0	事務用品・印刷用紙・コピー代
	11. 図 書 費	270	270	0	図書・新聞代
	12. 選 挙 事 務 費	0	0	0	次回選挙H22
	13. 会 議 費	250	200	50	議員総会会場代他
	14. 渉 外 費	900	1,050	150	慶弔費等
	15. 公 課	845	750	95	消費税等
	16. 分 担 金	2,840	3,072	232	日商・県連会費等
	17. 事 務 研 修 費	240	240	0	各種研修参加費
18. 雑 費	244	100	144	各種雑費	

支 出 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減 ()	備 考
3. 繰 出 金		30,343	27,854	2,489	
	1. 小規模事業 特別会計	20,900	19,450	1,450	小規模会計へ繰出(OA機器関係費、 共益費等含む)
	2. 建物管理・共済 特別会計	0	0	0	
	3. 退職金給与積立 金特別会計	3,559	3,404	155	4名分
	4. 財政調整積立金 特別会計	5,000	5,000	0	財政調整積立金特別会計へ繰出
	5. 大垣市TMO基金 特別会計	0	0	0	
	6. 退職金共済事業 特別会計	884	0	884	退職金共済事業特別会計へ繰出
4. 予 備 費		27,254	34,079	6,825	
	1. 予 備 費	27,254	34,079	6,825	
	2. 予 備 費 (財政調整用)	0	0	0	
5. 補助金返還分		0	0	0	
	1. 補助金返還分	0	0	0	
合 計		200,543	200,940	397	

平成 21 年度建物管理・共済特別会計収支予算書

収 入 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減()	備 考
1. 共 済 手 数 料		21,241	21,455	214	
	1. 生 命 共 済	9,630	9,418	212	制度運営費
	2. 大 型 共 済	1,265	1,524	259	事務手数料
	3. 医 療 保 険 共 済	74	77	3	"
	4. 福 祉 プ ラ ン 共 済	58	118	60	"
	5. 個 人 年 金 共 済	751	893	142	"
	6. 大 型 保 障 共 済	29	29	0	"
	7. 終 身 保 険 共 済	2,940	3,235	295	"
	8. 介 護 保 険 共 済	3	3	0	"
	9. フ リ - 設 計 保 険 共 済	488	669	181	"
	10. イ ス リ - 保 険 共 済	14	14	0	"
	11. 終 身 医 療 保 険 共 済	4,271	4,542	271	"
	12. 無 配 当 医 療 保 険 02	58	57	1	"
	13. 個 人 扱 い 保 険 料	192	196	4	"
	14. 積 立 傷 害 共 済	17	20	3	"
	15. 退 職 金 共 済 (過 去 勤 務)	0	50	50	特退金会計へ
	16. 団 体 扱 い 保 険	54	62	8	事務手数料
	17. 低 払 型 定 期 保 険	1,397	548	849	制度運営費
2. 使 用 料 収 入		24,191	26,526	2,335	
	1. 貸 室 料	11,722	11,526	196	レストラン・諸団体等
	2. 使 用 料	12,469	15,000	2,531	ホール・会議室使用料
3. 共 益 費 収 入		11,009	11,321	312	
	1. 諸 団 体 共 益 費 収 入	7,646	7,540	106	電気・水道・電話料・清掃費
	2. 会 議 所 共 益 費 収 入	1,530	1,614	84	電気・水道・電話料・清掃費
	3. O A 機 器 関 係 共 益 費 収 入	1,833	2,167	334	事務局OA費・FAX等リース料他
4. 分 担 金		171	149	22	
	1. 分 担 金	171	149	22	内線電話保守費
5. 事 業 収 入		216	435	219	
	1. 事 業 収 入	216	435	219	還元事業参加費
6. 雑 収 入		37	40	3	
	1. 預 金 利 息	37	40	3	預金利息
	2. 雑 収 入	0	0	0	

収 入 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減()	備 考
7. 繰 入 金		0	0	0	
	1. 繰 入 金	0	0	0	
8. 繰 越 金		21,851	20,163	1,688	
	1. 繰 越 金	21,851	20,163	1,688	
合 計		78,716	80,089	1,373	

支 出 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減()	備 考
1. 事 業 費		2,115	3,479	1,364	
	1. 還 元 事 業 費	349	348	1	1 共済加入者還元事業費 加入推進費等
	2. 通 信 運 搬 費	450	982	532	532 商工ニュース郵送代(2.5ヶ月分) 等
	3. 印 刷 費	1,031	1,669	638	638 広報費・商工ニュース印刷代 (3ヶ月分)
	4. 財 政 基 盤 強 化 費	285	480	195	195 会員共済加入報奨金
2. 見 舞 金 等 給 付 金		920	820	100	
	1. 見 舞 金	530	480	50	50 生命共済制度加入者通院入院見舞金
	2. 結 婚 祝 金	120	120	0	" 結婚祝金
	3. 出 産 祝 金	270	220	50	" 出産祝金
3. 維 持 費		22,325	22,897	572	
	1. 水 道 光 熱 費	8,056	8,480	424	424 電力費607.9万円 水道費 97.2万円 ガス費 7.5万円 重油費 93 万円
	2. 保 守 費	1,505	1,505	0	0 機械設備保守点検料
	3. 保 険 料	592	602	10	10 建物関係保険料
	4. 電 話 費	969	1,020	51	51 加入電話料
	5. 会 館 管 理 委 託 費	10,000	10,000	0	0 会館管理委託費 清掃委託費等
	6. 什 器 備 品 費	0	30	30	30
	7. 営 繕 費	950	1,000	50	50 建物修繕費
	8. 消 耗 品 費	120	120	0	0 蛍光管等貸室用消耗品費 ゴミ処理券等
	9. 諸 費	133	140	7	7 借植木等
4. 管 理 費		20,878	23,296	2,418	
	1. 俸 給	8,209	9,180	971	971 職員 3名
	2. 諸 手 当	561	1,586	1,025	1,025 扶養・通勤等諸手当
	3. 賞 与	3,023	3,756	733	733 夏期・年末手当
	4. そ の 他 の 人 件 費	2,102	2,102	0	0 パート職員2名分
	5. 福 利 厚 生 費	1,647	1,913	266	266 社会保険料事業主負担分等
	6. 旅 費 交 通 費	655	500	155	155 出張旅費
	7. 通 信 運 搬 費	317	262	55	55 郵送料・振込手数料
	8. 印 刷 費	6	10	4	4 名刺等印刷費
	9. 消 耗 品 費	216	150	66	66 事務用品・印刷用紙等
	10. O A 機 器 関 係 費	2,200	2,187	13	13 ハソコン・ファクス等リース料 保守料等
	11. 会 議 費	0	0	0	0 会議費
	12. 公 課	1,842	1,565	277	277 消費税・市県民税・固定資産税等
	13. 雑 費	100	85	15	15 税務指導謝金・NHK受信料

支 出 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減()	備 考
5. 繰 出 金		11,662	12,225	563	
	1. 一 般 会 計	10,000	10,000	0	一般会計繰出金
	2. 退 職 給 与 積 立 金	1,662	2,225	563	退職積立金会計繰出金
6. 予 備 費		20,816	17,372	3,444	
	1. 予 備 費	20,816	17,372	3,444	
合 計		78,716	80,089	1,373	

平成 2 1 年度退職金共済事業特別会計収支予算書

収 入 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減()	備 考
1. 共 済 手 数 料		6,661	6,600	61	
	1. 退 職 金 共 済	6,600	6,600	0	制度運営費
	2. 退職金共済(過去勤務)	61	0	61	制度運営費
2. 事 業 収 入		216	0	216	
	1. 事 業 収 入	216	0	216	共済還元ツアー参加費
3. 雑 収 入		1	0	1	
	1. 預 金 利 息	1	0	1	普通預金利息
	2. 雑 収 入	0	0	0	
4. 繰 入 金		884	0	884	
	1. 繰 入 金	884	0	884	一般会計より
5. 繰 越 金		0	0	0	
	1. 繰 越 金	0	0	0	
合 計		7,762	6,600	1,162	

支 出 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減()	備 考
1. 事 業 費		2,115	1,316	799	
	1. 還 元 事 業 費	349	348	1	日帰りバスツアー等
	2. 通 信 運 搬 費	450	188	262	商工ニュース送料
	3. 印 刷 費	1,031	580	451	商工ニュース印刷・封入代等
	4. 財 政 基 盤 強 化 費	285	200	85	募集奨励事業推進費
2. 管 理 費		5,614	5,259	355	
	1. 俸 給	2,350	2,112	238	職員 1 名分
	2. 諸 手 当	658	52	606	職員 1 名分
	3. 賞 与	896	804	92	職員 1 名分
	4. 福 利 厚 生 費	504	423	81	職員 1 名分
	5. 旅 費 交 通 費	303	260	43	車検代等
	6. 通 信 運 搬 費	249	265	16	振込手数料等
	7. 印 刷 費	2	10	8	名刺等印刷代
	8. 消 耗 品 費	116	200	84	事務用品・印刷用紙等
	9. O A 機 器 関 係 費	122	413	291	パソコン・ファクス等リース料 保守料等
	10. 会 議 費	0	5	5	
	11. 共 益 費	102	108	6	水道光熱費
	12. 公 課	250	522	272	消費税・市県民税・固定資産税等
13. 雑 費	62	85	23	税務指導謝金・NHK受信料	
3. 繰 出 金		33	16	17	
	1. 一 般 会 計	0	0	0	
	2. 退 職 給 与 積 立 金	33	16	17	退職積立金会計繰出金
4. 予 備 費		0	9	9	
	1. 予 備 費	0	9	9	
合 計		7,762	6,600	1,162	

平成 2 1 年度小規模事業特別会計収支予算書

収 入 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減 ()	備 考
1. 補 助 金		45,448	45,204	244	県補助金交付申請内訳 俸 給 24,166 扶 養 手 当 236 通 勤 手 当 656 住 居 手 当 60 期 末 手 当 9,046 超 過 勤 務 手 当 792 福 利 厚 生 費 2,354 旅 費 210 事 務 費 914 空き工場等有効活用支援事業 587 福 利 環 境 整 備 費 2,354 指 導 事 業 費 3,045 資 質 向 上 対 策 事 業 100 中 小 企 業 景 況 調 査 費 128 起 業 家 育 成 支 援 事 業 費 600 女 性 会 事 業 200 合 計 45,448
	1. 補 助 金	45,448	45,204	244	
2. 繰 入 金		21,000	19,471	1,529	一般会計より繰入〔人件費、専門家派遣 事業費、OA機器関係費、共益費等〕 女性会会計より繰入
	1. 一般会計繰入金	20,900	19,450	1,450	
	2. 女性会会計繰入金	100	21	79	
3. 手 数 料		1,927	1,841	86	簿記講座・起業家育成講座受講料、専門 家派遣負担分等 コンピュータ処理手数料 小規模企業共済・倒産防止共済事務手数料
	1. 事業主負担分	555	511	44	
	2. 記帳機械化手数料	882	882	0	
	3. 共済手数料	490	448	42	
4. 雑 収 入		21	17	4	事務所費・事務費（岐阜県信用保証協 会）等
	1. 雑 収 入	21	17	4	
5. 繰 越 金		866	717	149	前年度より繰越
	1. 繰 越 金	866	717	149	
合 計		69,262	67,250	2,012	

支出の部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減 ()	備 考
1. 人 件 費		48,045	47,244	801	
	1. 俸 給	28,896	28,168	728	
	経営指導員	24,228	23,562	666	7名
	補助員	4,668	4,606	62	2名
	2. 扶 養 手 当	237	427	190	
	経営指導員	0	138	138	
	補助員	237	289	52	1名
	3. 通 勤 手 当	920	894	26	
	経営指導員	808	794	14	7名
	補助員	112	100	12	1名
	4. 住 居 手 当	144	216	72	
	経営指導員	108	108	0	3名
	補助員	36	108	72	1名
	5. 期 末 手 当	11,168	10,931	237	
	経営指導員	9,288	9,119	169	7名
	補助員	1,880	1,812	68	2名
	6. 超 過 勤 務 手 当	792	792	0	7名
	7. 福 利 厚 生 費	5,888	5,816	72	社会保険料・労働保険料9名
2. 旅 費		210	100	110	
	1. 旅 費	210	100	110	巡回指導・研修会出席旅費
3. 事 務 費		1,416	1,347	69	
	1. 事 務 費	789	760	29	金融審査委員委嘱費、印刷費、通信費、消耗品費等
	2. 調 査 研 究 費	627	587	40	空き工場等有効活用支援事業等
4. 福 利 環 境 整 備 費		9,255	7,819	1,436	
	1. 福 利 環 境 整 備 費	9,255	7,819	1,436	退職給与積立金9名
5. 指 導 事 業 費		3,869	3,838	31	
	1. 講 習 会 等 開 催 費	1,931	1,900	31	簿記講座・税務・法律・社会保険年金・司法行政・取引あっせん相談記帳専門指導、講習会講師謝金等
	2. 記 帳 指 導 事 業 費	1,098	1,098	0	記帳指導員謝金
	3. 特 別 研 究 指 導 費	840	840	0	主席・主任手当
6. 資 質 向 上 対 策 事 業 費		202	0	202	
	1. 資 質 向 上 対 策 事 業 費	202	0	202	中小企業大学校研修参加1名 (税務・財務コース)
7. 中 小 企 業 景 況 調 査 費		72	72	0	
	1. 中 小 企 業 景 況 調 査 費	72	72	0	景況調査50社 4回調査
8. 起 業 家 育 成 支 援 事 業		682	638	44	
	1. 起 業 家 育 成 支 援 事 業	682	638	44	起業家育成講座(単年度事業)

支 出 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減 ()	備 考
9. 専 門 家 派 遣 事 業		0	60	60	
	1. 専 門 家 派 遣 事 業	0	60	60	
10. 早 期 転 換 ・ 再 挑 戦 支 援 窓 口 事 業		0	0	0	
	1. 早 期 転 換 ・ 再 挑 戦 支 援 窓 口 事 業	0	0	0	
11. 中 小 企 業 会 計 啓 発 普 及 事 業		0	125	125	
	1. 中 小 企 業 会 計 啓 発 普 及 事 業	0	125	125	
12. 提 案 型 人 材 育 成 事 業		0	0	0	
	1. 提 案 型 人 材 育 成 事 業	0	0	0	
13. 商 工 会 議 所 ・ 商 工 会 連 携 事 業		0	410	410	
	1. 商 工 会 議 所 ・ 商 工 会 連 携 事 業	0	410	410	
14. 女 性 会 事 業		300	92	208	
	1. 女 性 会 事 業	300	92	208	地域振興事業（単年度事業）
15. 一 般 管 理 費		4,534	4,639	105	
	1. 人 件 費	1,200	1,200	0	管理職手当、超過勤務手当
	2. 旅 費	380	400	20	出張旅費
	3. O A 機 器 関 係 費	1,100	1,150	50	O A 機器負担金
	4. 事 務 費	870	900	30	振込手数料、消耗品代、共益費等
	5. 会 議 費	50	50	0	研修会参加費等
	6. 記 帳 機 械 化	119	107	12	消耗品等
	7. 施 策 普 及 費	413	354	59	封筒・卓上カレンダー等作成代
	8. 福 利 厚 生 費	332	408	76	定期健康診断料、勤労者福祉サー ビスセンター会費等
	9. 雑 費	70	70	0	消費税等
16. 予 備 費		677	866	189	
	1. 予 備 費	677	866	189	
合 計		69,262	67,250	2,012	

平成 2 1 年度退職給与積立金特別会計収支予算書

収 入 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減 ()	備 考
1. 退職積立金		15,000	15,000	0	
	1. 退職積立金	15,000	15,000	0	一般(3,559) 法定台帳(491) 管理・共済(1,662) 特退金(33) 相談所(9,255)
2. 雑 収 入		15	6	9	
	1. 雑 収 入	15	6	9	定期・普通預金利息
3. 繰 越 金		54,352	48,092	6,260	
	1. 繰 越 金	54,352	48,092	6,260	前年度繰越金
合 計		69,367	63,098	6,269	

支 出 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減 ()	備 考
1. 退職給与金		0	0	0	
	1. 退職給与金	0	0	0	
2. 退職給与積立 保 険 料		8,182	8,190	8	
	1. 退職給与積立 保 険 料	8,182	8,190	8	退職給与積立保険料
3. 予 備 費		61,185	54,908	6,277	
	1. 予 備 費	61,185	54,908	6,277	
合 計		69,367	63,098	6,269	

平成 2 1 年度財政調整積立金特別会計収支予算書

収 入 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減 ()	備 考
1. 財政調整資金		5,000	5,000	0	
	1. 本年度積立金	5,000	5,000	0	
2. 雑 収 入		655	487	168	
	1. 雑 収 入	655	487	168	預金利息
3. 繰 越 金		165,894	160,149	5,745	
	1. 繰 越 金	165,894	160,149	5,745	前年度繰越金
合 計		171,549	165,636	5,913	

支 出 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減 ()	備 考
1. 財政調整支出金		0	0	0	
	1. 財政調整支出金	0	0	0	
2. 予 備 費		171,549	165,636	5,913	
	1. 予 備 費	171,549	165,636	5,913	
合 計		171,549	165,636	5,913	

付帯事項

常議員会への委任事項

平成21年度一般会計、その他の特別会計において、予算執行上、すでに決定した予算の追加、修正または追加修正を要するときは、この補正予算を常議員会に委任することを承認する。